ウクライナ戦争と中国・台湾、もしくはインド太平洋

小　原　凡　司*

Impact of the Ukraine War on Taiwan Issues

Bonji OHARA

Abstract

Russian invasion on Ukraine is said to be a watershed of the international order. President Putin is attempting to deter the U.S. and NATO by so called "escalate to de-escalate" which flirt with escalation to nuclear war. It can be said nuclear intimidation. If he succeeds in doing so, it could mean that the international community has accepted the rule that a country possessing strategic nuclear weapons can change the status quo by force, if it threatens the international community with the use of nuclear weapons. There is also the possibility that other countries, including China, will act in accordance with this rule.

China fears that the Ukraine war will raise the bar for China's armed invasion on Taiwan. China seeks to build its military capabilities before the international community is prepared for China's armed invasion on Taiwan. Of all the effects of the Ukraine war on international affairs, China's greatest concern is how it has affected the U.S. decision on whether to intervene militarily in the event of a Chinese armed invasion of Taiwan.

Although the Ukraine war cannot be said to have directly increased the possibility of the Chinese armed invasion on Taiwan, it has had the effect of reaffirming the reality of such an invasion in each country. The United States and China can be said to be attempting to deter each other, but as long as their respective national goals regarding Taiwan are incompatible, tensions in the East Asian region will continue to rise.

＊笹川平和財団上席研究員（Senior Fellow, The Sasakawa Peace Foundation）

はじめに

プーチン大統領の命によるロシアのウクライナ武力侵攻が中国の台湾政策に影響を及ぼすのではないかと関心が集まっている。ロシアのウクライナ武力侵攻に呼応して中国が台湾に武力侵攻する可能性まで論じられた。プーチン氏のウクライナ侵略は国際秩序の分水嶺とも言われる。

プーチン大統領は、核戦争へのエスカレーションをちらつかせ、核の恫喝によって米国およびNATOの軍事力行使を抑止しようと試みている。核を用いたエスカレーション抑止（escalate to de-escalate）とも呼ばれ、ロシアはすでに2000年に発表した軍事ドクトリンの中でこの考え方を示している。

プーチン大統領が成功すれば、戦略核兵器を保有する国が核の使用をチラつかせて国際社会を恫喝すれば、他国の侵略など、実力による現状変更が可能であるというルールを国際社会が容認したことになりかねない。中国を始めとする他国がそのルールに則って行動する可能性もある。

中国がロシアの武力侵攻を支持し、具体的に武器等を支援すれば、中国はロシアとともに、力による現状変更が可能な国際社会を容認していることになる。しかし、現段階で中国は、兵力派遣や武器供与などのロシアに対する直接の軍事的支援を行っていない。中国は、国際社会、特に米国がどのように対応するのかを慎重に見極めようとしているかに見える。

中国は、プーチン大統領がロシアとウクライナの一体性を主張し、ウクライナのロシア化を図ろうとしているのと同様、台湾を中国の不可分の一部と主張し、軍事的オプションを放棄しないと明言している。こうした相似が、中国の台湾武力侵攻の現実味を改めて台湾、米国、日本などに認識させることになった。

さらに、ウクライナ戦争が国際秩序の分水嶺と言われるのは、自由と平和を保障しルールに基づく国際秩序を守ろうとする欧米諸国と、実力による現状変更を認める国際秩序を創り出そうとするロシアとロシアを支持する諸国の間でデカップリングを促す可能性があるからでもある。

中国の対ロ姿勢は今後の国際秩序の有り様に影響を及ぼす。また、中国がウクライナ戦争から得る教訓によっては、中国による台湾武力侵攻のハードルを下げる可能性があるため、中台関係も注視しなければならない。そのため、本稿では、ウクライナ戦争に対する中国の認識およびウクライナ戦争が中国の台湾政策に及ぼす影響について考察することとする。

1．ウクライナ情勢に対する中国の見方

プーチン大統領がウクライナに武力侵攻した2022年２月24日付の中国国営新華社は、「ロシアのプーチン大統領は24日、ドンバス地方での特別軍事作戦の開始を発表した。プーチン大統領は、ロシアにはウクライナを占領する意図はない、と述べた」と報じた[1)]。同記事はロシアの主張に沿った内容であるが、ゼレンスキー大統領とプーチン大統領の発言を部分的に引用して、中国が中立の立場であると見せようとしている。

以来、中国官製メディアは連日のようにウクライナ情勢を報じているが、ロシア非難もウクライナ非難も慎重に避けながら、ロシアの発表や主張に基づく内容を主としている。それは、中国共産党が消極的にロシアを支持していることを意味する。新華社がロシアの主張の中でも特に強調するのが、「ウクライナ危機」の原因はNATO、特に米国にあるという部分である。

中国は、国連におけるロシア非難を避け、ロシアに対する経済制裁にも加わらず、結果として、限定的ではあってもロシアを経済的にも支援している。しかし、本来、中国の立場は微妙である。同年３月７日、王毅外相が記者会見で述べた「ウクライナ危機を解消する４つの主張」は、中国の矛盾した立場を示している。王毅外相は、「常に独立した立場で客観的かつ公平に判断し主張している」と言いながら、「一日寒いだけでは三尺の厚さの氷にはならない。ウクライナ情勢が今日まで発展したのには、複雑な理由がある」として、ウクライナ武力侵攻に至るまでにロシアが安全保障上の懸念を積み重ねてきたのだとロシアを擁護した。その上で、王毅外相は以下の４点を主張している[2)]。

その第一は、「国連憲章の目的と原則を遵守し、全ての国の主権と領土保全を尊重し保護する」である。これは、米国やロシア（過去にはソ連）の軍事力行使を恐れる中国が常に主張する原則であり、この原則に基づけば、ウクライナの主権と領土は保護されねばならないことになる。

第二は、「安全保障の不可分性を遵守し当事者の合理的な安全保障上の懸念を考慮する」である。「安全保障の不可分性」はプーチン大統領が主張しているものであり、NATOがこの原則を脅かしたことが侵攻前にロシア軍をウクライナ国境に配備した際の理由として挙げられている。ロシアがウクライナに武力侵攻した背景を理解し、ロシアに配慮しなければならないという意味である。

第三は、「対話と交渉を堅持し、平和的手段によって紛争を解決する」であり、中国が建前論として用いるものである。第四は、「地域の長期的安定に焦点を当て、バランスがとれ、有効かつ持続可能な欧州安全保障機構を構築する」である。欧州の安全を保障する

のはNATOではないという意味である。

プーチン大統領と中国は、米国一極による世界支配を覆すというところまでは目的を共有している。中国は、「NATOの東方拡大」およびロシアのウクライナ侵略を、中国を主たる対象とした米国のインド太平洋戦略および台湾統一に重ねて見る。中東欧諸国のNATO加盟および加盟の動きがプーチン大統領の危機感を高めたように、米国がインド太平洋において同盟国およびパートナー国との軍事協力を強化する動きが習近平主席の危機感を高めるのである。

こうした中国指導部の考えを反映して中国メディアは積極的に米国非難を繰り広げている。例えば、新華社は3月31日から4月5日にかけて6本からなるシリーズの「新華国際社評」を掲載した[3)]。社評は、中国がいう「ウクライナ危機」の黒幕は米国であり、開始したのも米国であると、米国を批判する内容である。その中には、米国軍需産業に利益を上げさせるために「ウクライナ危機」の火に油を注いでいる、米国はウクライナの情勢を利用して台湾海峡における危険を煽っている、等の内容が含まれている。

この社評シリーズの最初には、編集部の注として、「ウクライナ問題で、米国政府とメディアが一体となって、白黒を逆転させ、善悪を混同し、誹謗中傷することで、中国を罠にはめようとする動きが続いている。これは絶対に許容できない。新華社は、事実を明らかにし、米国側の虚偽の主張に反論し、戦争を誘発し利益を得る米国の覇権主義的性格を暴露することを目的とした6本の論評シリーズを発表する」と述べられている。

また、ロシア国内の反体制運動が中国国内に伝播するのを恐れることも理由の一つであると考えられる。権威主義国家の最大の脅威は国内にある。ロシア国民がプーチン体制を否定し、弾圧を跳ね除けてプーチン氏を指導者の座から引き摺り下ろせば、中国国民の間にも権威主義体制の指導部を倒せるという認識が広まり、共産党の統治を覆そうとする運動が起こる可能性がある。

2．米中関係と台湾問題

（1）ペロシ下院議長訪台の意義

ペロシ下院議長の台湾訪問は、米国の台湾支援の姿勢の総括的な意味があった。プーチン大統領のウクライナ侵攻開始以降、米国の元高官が繰り返し台湾を訪問しているからだ。例えば、3月1日、バイデン政権は、マレン（Mike Mullen）元統合参謀本部議長を団長とし、オッサリバン（Meghan O'Sullivan）元安全保障担当大統領副補佐官、フロヌイ（Michele Flournoy）元国防次官などを含む代表団を台湾に送った[4)]。また、3月4日、台北を訪問していたポンペオ元国務長官は、スピーチの中で「米国は台湾を国家とし

て認識すべきだ」と述べた[5)]。

さらに７月18日から21日の間、米国のシンクタンクである Atlantic Council が台北において開催したイベントにおいて、Atlantic Council の代表団を率いたエスパー（Mark T. Esper）元国防長官は、台湾が中国を抑止する「ヤマアラシ」になるために、①国防予算を増額し、非対称戦戦略を採用すること、②徴兵制を延長（最大１年）し、訓練を強化すること、③予備役の動員を活性化すること、④抗堪性のあるインフラと通信手段を構築する、⑤エネルギー供給、食糧および武器を備蓄する、という５つの方法を提案した。そうすることで、欧米諸国は台湾を支持する「自信と刺激」を得ることができると述べた[6)]。

こうした米国の元高官たちの相次ぐ台湾訪問は、中国が台湾に対して軍事的圧力を高めていることに危機感を強めて行われたとされている[7)]。ペロシ下院議長の台湾訪問は、これら米国元高官たちの訪台後に行われたのである。元々、彼女の訪台は４月に計画されていたが、その際、中国は８月の訪台時ほど激しく反発していない。中国は、米国の台湾支援の姿勢が強まっていること自体に反発しているのだと考えられる。

８月４日から７日にかけて行われた台湾を封鎖するかのような軍事演習は、短期間で準備できるものではない。中国は、米国が台湾に対する支援の姿勢を強める中で、これに対抗する準備を進めていたと考えられる。中国は、この軍事演習を一過性のものではないとしており、いわゆる「新常態」を作り出した。中国は台湾に対する軍事的圧力を一つ高いレベルに引き上げたのである。

中国が「新常態」を作り出すために軍事演習を行なったのには２つの側面がある。一つは、ペロシ下院議長の訪台を機会として積極的に利用したという側面、もう一つは、主として中国国民および共産党内に対して、これまで以上に強い圧力を台湾にかけているところを見せなければならなかったという側面である。この相反する２つの側面は、中国共産党内の異なる意見を反映したものとも言える。

例えば、８月３日付の『解放軍報』が一面に軍事演習の海空域に関する記事を図入りで掲載したのは、中国共産党指導部および人民解放軍が国内に向けて「これまでにない台湾に対する軍事的圧力」を誇示しようとしたことの表れである。

中国国民にこれまで以上の台湾に対する軍事的圧力をアピールしなければならなくなったのは、中国の台湾武力侵攻のハードルが上がったと中国国民が認識するのを防ぐためである。中国が台湾武力侵攻を決心する際の最大の要素は、米国が軍事介入するかどうかである。台湾社会が米国の軍事介入を信じれば、軍事的圧力を含む中国の影響工作・認知戦の効果が得られにくい。そのため、中国国民は台湾統一が遠のいたと認識するかもしれないのである。

習近平氏は、2019年１月２日、『台湾同胞に告げる書』40周年記念大会における講和の

中で、「領土の統一は中華民族の偉大な復興の必然の要求である」と述べている[8)]。また、『台湾問題と新時代の中国の統一事業』、いわゆる台湾白書も「祖国の完全統一の実現は中華民族の偉大な復興の必然の要求である」という項目を立てている[9)]。台湾統一は中国共産党統治の正統性に関わる問題であり、台湾統一に対する中国国内の不信は許容されないのである。

一方で、プーチン大統領のウクライナ侵略に際して、バイデン大統領が早々に「派兵しない」と宣言し限定的な武器支援しか行っていない状況が、台湾の「米国が参戦しないのではないか」という懸念を強めたが、その懸念は和らぎつつある。

台湾民間シンクタンク・台湾民意基金会は、中国の台湾武力侵攻時に米国が参戦すると信じるか否かについて継続的に世論調査を行なっている。その結果は以下のとおりである。

2021年10月　信じる：65.0％　　信じない：28.5％

2022年３月　信じる：34.5％　　信じない：55.9％

※自衛隊は参戦するか？　する：43.1％　　しない：48.6％

2022年４月17～19日　信じる：36.3％　　信じない：53.8％

2022年６月21日　信じる：40.4％　　信じない：50.9％

※バイデン大統領訪日時「台湾防衛に軍事的に関与する」発言を受けて

2022年８月３日～　信じる：48.5％　　信じない：37.4％

※ペロシ下院議長の訪台が米台関係に役立った：53.7％　　ない：27.4％

※中台軍事衝突が起きると思わない：60.1％　　思う：34.0％

※自力で中国を阻止できない：64.4％

この世論調査を見る限り、いったん低下した米国参戦に対する信頼度は徐々に回復している。米国ワシントン D.C. においても、ペロシ下院議長の台湾訪問が、「新常態」にステップアップする口実を中国に与えたという批判と、中国の台湾武力侵攻のハードルを上げたという支持の双方が存在し、中国国内のそれぞれの思惑を反映している。また、ペロシ下院議長訪台の最大の意義は台湾を覚醒させたことであるとの意見もある。

（２）ペロシ下院議長訪台に対抗する軍事演習

中国は、米国の台湾支援強化に十分対抗しているという姿勢を示すために軍事演習を行ない、その軍事演習が「これまでにない」軍事的圧力であることを中国国内にアピールしている。

例えば、共産党機関紙『人民日報』系の『環球時報』は、演習開始前日の８月３日、「解放軍の台湾演習で３つの「初」、「台湾独立」「域外勢力」への前代未聞の抑止力」と題

する記事を掲載している。３つの「初」の第一は、通常弾頭搭載の弾道ミサイルが台湾上空を飛行するだろうということ、第二は、台湾を取り囲む６つの海空域で同時に演習を行うこと、第三は、設定された演習海空域が、台湾の基線から12浬（台湾が領海・領空と主張する海空域）を突破したこと、である[10)]。

中国が設定した６つの演習海空域には、それぞれ異なる作戦目的がある。台湾北側および北北東側に設置された海空域は、その台湾側に上陸適地がないことから、東シナ海の北側からの米軍および自衛隊の接近を拒否し、強襲揚陸艦から特殊部隊をエア・ボーン作戦で台北に送り込むなどの作戦が実施されると考えられる。台湾東側の海空域は、太平洋から接近する米軍の増援部隊を阻止し、台湾東側にあって大陸からの弾道ミサイル攻撃では破壊されにくい台湾空軍基地等を空母艦載機によって攻撃する等の作戦を実施することを想定したものだと考えられる。台湾南東側の海空域は、その台湾側に着上陸作戦を実施するのに適した海岸があることから、大規模な着上陸作戦を実施するための演習を行うことを目的としていると考えられる。

問題は、台湾海峡の中間線を跨いで設定された演習海空域とバシー海峡に設定されたものである。中国は両海峡を封鎖できることを誇示しようとしたと考えられる。両海峡の封鎖は、米海軍および同盟国の海軍力が南シナ海へ進入することを阻止するものであると同時に、台湾への海上輸送路を阻止し、物流を遮断するためのものでもある。

台湾への物流の遮断は、台湾社会の強靭性を奪うためのハイブリッド戦の一環として行われる。海底ケーブルの遮断、海底ケーブル陸揚げ局の破壊、テレコム会社等に対するサイバー攻撃、衛星ネットワークの無力化等によって台湾を情報的に孤立させ、水道・電気・ガスといったライフラインを破壊し、物流を遮断することによって食料や生活用品を枯渇させ、そこに空爆等によって恐怖を与え、社会を精神的に追い込むのである。

また、台湾海峡およびバシー海峡の遮断は、日本の海上輸送路を遮断することでもある。今回の演習において、中国人民解放軍が大陸から発射した短距離弾道ミサイルの弾頭が日本の EEZ 内に着弾したことからも、日本の南西諸島が台湾に地理的に非常に近い距離にあることを日本は改めて認識すべきである。

中国の弾道ミサイルの弾頭は日本の EEZ に着弾したが、中国の第一義の目的は台湾に対する軍事的圧力である。短距離弾道ミサイル旅団の部隊配置を考慮すれば、今回のミサイルがこれら部隊の中でも北側に位置する部隊が発射したものであることが理解できる。南側に配置されている部隊が台北上空を飛行するようにミサイルを発射すれば、日本の南西諸島（与那国島および石垣島、宮古島）およびその近傍に着弾していたと考えられる。中国は、これでも日本に対して配慮した可能性があるということである。

一方で、中国は日本に配慮する必要がない、あるいは日本への配慮より台湾への軍事的

圧力の方が重要であると考えたからこそ、台北上空を飛行する弾道を描く短距離弾道ミサイルの発射を行ったのだと言える。さらに、せっかく日本のEEZに着弾するのであれば、それを利用して日本を威嚇しようと考えた側面もある。他にも、中国のネット上には日本を威嚇する動画もアップされている。

中国の「非核保有国に対する核兵器不使用」の政策に例外を設けて日本に対して核攻撃をすべき、と主張した**六军韬略**というアカウントが、**西瓜视频**（日本語ではスイカ・チャンネル）に、日本に対して「四線一点」の威嚇を強化すべきであると主張する動画を掲載したのである。「四線一点」とは、対馬海峡、宗谷海峡、津軽海峡、大隈海峡の４つの海峡と東京という一点を指し、海峡を封鎖して東京を攻撃するぞ、と圧力をかけるという意味である。

SNS上の民間のアカウントではあるが、一定の時間、消去されないで残るということは中国当局が削除する必要を認めていないか、あるいは、積極的に発信して様子を伺うバルーンとして使用した可能性もある。また、この動画は、軍事的側面から言っても、台湾有事が日本にとって南西諸島だけの問題ではないことを示している。

3．中ロ同盟化の可能性

プーチン大統領のウクライナ侵攻を契機として、中国とロシアは軍事協力を深化させている。しかし、現在までのところ、中ロ軍事協力の内容は、共同作戦を行うためのものというより、戦略的コミュニケーションの一環に止まっているように見受けられる。

中国とロシアが初めて大規模な二国間合同軍事演習を行ったのは2005年である。中ロ両国は、主として青島周辺において「平和使命2005」合同演習を実施した。しかし、「平和使命」という合同演習の名称は、中ロ二国間演習を指すものではなく、本来、上海協力機構の対テロ合同軍事演習のものである。中国はこの演習を、「新たな脅威、新たな挑戦に共同で対処するための多目的演習であり、高技術、高水準の国際的演習でもある」としている[11)]。同演習のテーマは、国連憲章の目的、普遍的に認められた国際法、他国の主権と領土の尊重の原則に従って設定されたという。

「平和使命2005」合同演習に先立つ同年７月１日、ロシアを訪問中の胡錦濤主席（当時）とプーチン大統領は、『**中俄关于21世纪国际秩序的联合声明**（21世紀の国際秩序に関する中ロ共同声明）』に署名している[12)]。中ロ両国は、2005年当時から新たな国際秩序を構築するための協力を始めていたと言える。

しかし、中ロ両国の思惑は常に一致している訳ではない。中ロ二国間ではなく、あくまで上海協力機構の合同軍事演習として中ロが参加するという形式にしたのは、ロシアが中

ロ二国間軍事協力という枠組みに消極的であったからだとも考えられる。また、「平和使命2005」の費用は全て中国が負担している[13]。中国側に中ロ合同演習を実施する必要があり、二国間合同演習にさほど積極的でないロシアを参加させるために、演習の費用を中国が負担したのだと考えられる。当時、ロシアのメディアは、合同軍事演習のシナリオが台湾奪取に酷似しており、中国はこの演習を利用して、台湾、米国、日本などに対して積極的にロシアカードを使おうとしていると報じている。中国がロシアを利用しているという認識が、ロシアの消極的な姿勢の背景にあるとも考えられる。

中国にとっては、ロシアと軍事的に対等の立場となる二国間合同演習の実施は願望でもあった。「平和使命2005」に参加した中国側の兵力は１万名に達するとされたが、ロシア側の参加は1800名に止まり、両国の同演習に対する積極性の非対称性を伺わせる。中ロ二国間合同軍事演習としての「平和使命」合同演習は毎年行われたものではなく、第２回の同演習は2009年、第３回は2013年と、４年に一度の頻度で実施された。「平和使命2014」と「平和使命2021」には、中ロ二ヶ国だけでなく、他の上海協力機構の構成国も参加している。

一方で、中ロ両国の関心は海洋へと向かった。2009年９月には、アデン湾海賊対処活動に参加していた中国海軍艦艇とロシア海軍艦艇合計９隻がアデン湾西部海域において「平和藍盾2009」を実施した。そして、2012年４月、中ロ両国は青島周辺海域において「海上聯合2012」海軍合同演習を行い、以後、2020年を除き、毎年「海上聯合」中ロ海軍合同演習を実施している[14]。

「海上聯合」演習の実施海域およびロシアの関与の仕方を見れば、中ロ両国が米国に対する対抗姿勢をどのように強めてきたかた理解できる。「海上聯合2013」はロシアのピョートル大帝湾で実施され、中国海軍が初めて他国領内で演習を行ったとされる。中国海軍は、北海艦隊（当時）および南海艦隊（当時）から艦艇を派遣し、駆逐艦４隻、フリゲート２隻、補給艦１隻の７隻からなる艦隊を派遣したが、ロシア側の対応は鈍かった[15]。中国北海艦隊の艦艇が出港した７月１日になって、初めて房峰輝総参謀長（当時）とゲラシモフ総参謀長がモスクワで合同演習の文書に署名し、合同演習の実施が決定されたと発表したのだ。中国とは対照的に、ロシアは中国との軍事協力を過度にアピールしたくなかったように見受けられる。

ところが、2014年から中ロ軍事協力に対するロシアの態度に変化が見られる。ロシアがウクライナのクリミアを併合した直後の2014年５月21日に実施された「海上聯合」演習の開幕式には、中ロ首脳会談のために上海を訪れていたプーチン大統領が習近平主席とともに参加し、演習に参加する将兵を激励した[16]。前日に行われた中ロ首脳会談では、両首脳が「**中俄关于全面战略协作伙伴关系新阶段的联合声明**（全面的戦略的協力パートナーシッ

プの新段階に関する共同声明)」に署名している。

2015年になると中ロ合同軍事演習は米国およびNATOへの対抗姿勢を露わにした。中ロ両国がNATOの勢力範囲の海域で「海上聯合2015」を実施したのである[17)]。「海上聯合2015」は２つの段階に分けられ、最初の段階は同年５月にロシアの黒海沿岸部で実施された。同演習を報じた『環球時報』は、「中国は自国周辺海域における米軍の活動に対して不満を募らせている。ロシアも、米国が主導する欧州のミサイル防衛システムや、NATOの旧ソ連地域への東方拡大に警戒感を抱いている。歴史的に欧州が最も重視する地中海での演習は、自分の裏庭で軍事演習を実施されてどのような思いをするものなのか、米国や欧州に知らせてやるものである」と述べている。同年８月、中国海軍艦隊は対馬海峡を抜けて日本海に入り、第２段階となる「海上聯合2015（Ⅱ）」が開始された。

中国とロシアは、一貫して、米国の一極支配という国際秩序を覆すという目的を共有し、軍事協力を深化させてきた。そして、プーチン大統領によるウクライナ侵略と欧米のロシアに対する姿勢が、中ロ両国の軍事協力を加速し、軍事同盟化を促すのではないかと懸念されている。

上述の中ロ軍事協力の経緯を見れば、中国が米国に対抗するために中ロ軍事協力を望み、当初、さほど積極的でなかったロシアが、クリミア併合によって欧米諸国から制裁等を受け、中国との協力をアピールしなければならなくなり、軍事協力にも積極的に応え始めたことが理解できる。プーチン大統領によるウクライナ侵略は、ロシアの中ロ軍事協力に対する必要性をさらに高めた。2022年９月１日から実施されたロシアの戦略レベルの大規模演習である「ボストーク2022」の状況は、中ロの立場が逆転しつつあるという印象を与えている。

一方で、中ロ軍事協力が同盟の域に達するかどうかには疑問も残る。ロシアは中国に対して武器等の支援を要求したとも言われている。ロシアが実際に武器支援を必要としていたかどうかは定かではないが、中国との軍事協力を宣伝したいと考えた可能性はある。しかし、中国は、少なくとも表向きは、ロシアに対する武器供与等を行っていない。

また、中国とロシアは米国の一極支配という国際秩序を覆すという目標は共有していても、その先にどのような秩序を構築するかについてコンセンサスが取れている訳ではない。中国指導者の発言などを見る限り、中国が目指す国際秩序は必ずしもロシアのそれと一致しない。米国の一極支配を覆した後、新しい秩序構築においてどちらが主導権を取るのか合意を得ることは難しいと予想される。中国とロシアは、米国の一極支配を崩すというところまでは協力できても、その先の秩序構築において合意が得られない限り、二国間関係を同盟関係に発展させることは難しいと考えられる。

4　グローバル・ガバナンスをめぐる米中競争

（1）中国のグローバル・ガバナンスへの投資と米国の対抗

ロシアと異なり、中国は米国のように国際秩序を主導するグローバル・パワーになりたいと考えている。例えば、2019年10月１日、中華人民共和国建国70周年記念行事において習近平主席が行ったスピーチの中に、「今日、社会主義中国は世界の東方に巍然と聳え立ち、」という表現がある[18]。言外に、世界の西方には米国が聳え立ち、両国が世界に並び立つという印象を与えるものである。

中国は、すでに、自らがイニシアティブをとって新たな国際秩序を構築する試みを始めている。2022年４月21日、ボアオ・アジア・フォーラムの開幕式におけるスピーチにおいて習近平主席が、「**全球安全倡议**（全地球的安全保障イニシアティブ）」を提起した[19]。また、2021年９月21日の国連総会におけるスピーチの中で習近平主席は「**全球发展倡议**（全地球的発展イニシアティブ）」を提起した[20]。中国官製メディアはこの２つのイニシアティブの内容を解説する論評等を掲載しており、欧米の秩序に対抗する習近平氏主導の秩序として大々的に国際社会の中で展開していくものと考えられる。

中国はさらに具体的な枠組み構築の動きも見せている。2022年１月20日、中国の国連常駐代表部は、国連内に“The Group of Friends of Global Development Initiative (GDI)（全地球的発展イニシアティブの友好国グループ）”を立ち上げる会合を開催したと発表した[21]。全地球的発展イニシアティブを用いて中国の主張を拡散する活動を国連内で始めたのである。

中国は、米国がQUADやAUKUS等の「小圏子（小さなグループ）」を作って中国を抑え込み、世界を分裂させ危機に陥れようとしていると批判している。一方、中国は、米国とは異なり、世界の全ての国の発展と安全保障を主導すると主張しており、「全地球的」と謳う名称がそれを誇示している。その友好国グループを国連内に作ったのも、米国のように欧米の秩序を押し付けるのではなく、中国は国際社会全体の秩序を主導するという主張だと考えられる。

中国は、米国に対抗してグローバル・ガバナンスに長期的な投資をしていると言える。一方の米国の対中対立（戦略的競争）姿勢は、ウクライナ情勢にかかわらず、一貫している。５月26日、ブリンケン国務長官はワシントンD.C.で中国政策について演説し、「中国による最も深刻で長期的な国際秩序に対する挑戦に重点を置き続ける」と述べた[22]。

また、ブリンケン国務長官は、６月１日、米国外交問題評議会（CFR）のイベントに参加し、ウクライナ支援の目標と効果として、①ウクライナの主権を守り同国の自衛能力の

強化する②ロシア軍から将来の侵攻能力を奪う③ NATO の機能を強化する④欧州のロシア依存からの脱却を促すことを挙げた上で、ウクライナ侵攻以降、バイデン政権や国際社会が軍事支援や経済制裁によってロシアに「非常に強力な圧力」をかけていることを「中国は注意深く観察している」と指摘し、「中国がこれを正しく教訓とするのを確かなものにしたい」と述べた[23]。ブリンケン国務長官の発言は、米国の対ロ制裁等の成果を中国に求めるものである。米国にとっても、中国と同様、プーチン大統領のウクライナ侵略は米中問題であるのだと言える。

中国がロシアを支持し続ける様子を見て、バイデン政権は中国が米国の地位に挑戦しようとしていることを改めて認識したかに見える。特に５月以降、中国に対抗するかのような米国の外交活動が活発化している。５月14日には ASEAN 首脳をワシントン D.C. に招き、米 ASEAN 特別首脳会議を開催した。ロシア非難に慎重な ASEAN の一部国家の意向を反映して、共同声明でロシアを名指し非難することができなかった[24] ことをもって、同会議の成果について懐疑的な見方もあるが、この会議は中国に対抗することを念頭に開催されたものだと考えられることから、成果は別の基準で測るべきである。

同月12日に、バイデン大統領が同会議に合わせて１億5000万ドル（約193億円）の ASEAN 新規投資を約束した[25] こと、2022年11月に双方の関係を「戦略的パートナーシップ」から「包括的戦略パートナーシップ」に格上げすることを共同声明に盛り込んだ[26] ことは、米国が東南アジア地域に積極的に関与することを示すものである。ASEAN は2021年に中国との関係を「包括的戦略パートナーシップ」格上げしており、米国は中国と対等の立場を得たことになる。米国は中国の東南アジアにおける影響力の拡大に危機感を有しており、それは QUAD の活動にも反映されている。

バイデン大統領訪日中の５月24日に発表された QUAD 共同声明は、東南アジアと太平洋島嶼国に対する関与を明記している[27]。それぞれに、「ASEAN の一体性と中心性、そして「インド太平洋に関する ASEAN アウトルック」の実践的な実施に対する揺るぎない支持を再確認する」と ASEAN を支持する姿勢を示し、「太平洋島嶼国の経済状況を向上させ、健康インフラ及び環境強靭性を強化し、海上安全保障を改善するとともに漁業を維持し、持続可能なインフラを提供し、教育機会を強化し、この地域に特に深刻な課題をもたらす気候変動の影響を緩和させ、及び適応するため、個別に、及び集団的に、太平洋島嶼国との協力を更に強化する。我々は、太平洋島嶼国のパートナーのニーズに対応するために協力することにコミットする」と太平洋島嶼国の関心に沿うことを約束した。

さらに東南アジア諸国や太平洋島嶼国が魅力的に感じたのは、新型コロナワクチンの供給を約束したこと、パンデミックによって悪化した債務問題へのコミットメントを表明したこと、および「日米豪印は、次の５年間に、インド太平洋地域において500億 米ドル以

上のインフラ支援及び投資を行うことを目指す」としたことだろう。

それぞれ、５月20日から22日および22日から24日に行われたバイデン大統領の訪韓および訪日は、概して言えば、経済安全保障における実質的な協力を取り付けるものであった。米国は、経済枠組みにおいても中国に対抗しようとしている。

韓国に到着したバイデン大統領が真っ先にサムスン電子の半導体工場を視察したのは、今回のバイデン大統領の日韓訪問の意図を示すものの一つである。中国が半導体、特にハイエンドの半導体を入手できなくすることを目的に、米国とその同盟国等の間で半導体のサプライチェーンを構築し直そうとしている。その中で、米国が危惧しているのが韓国企業の動きである。

2022年初頭、複数の西側メディアが、韓国のチップメーカーがワシントン D.C. でロビー活動を強化していると報じた[28]。韓国の半導体メーカーは、米中関係の緊張を緩和し、貿易制裁の対象となっている中国企業に半導体を供給するために必要となる輸出認可証を得るために、ワシントン D.C. でのロビー活動を強化しているのである。韓国では、中国に対する半導体の提供がビッグビジネスになると考えられている。

また、2021年末、中国のプライベート・エクティー・ファンド（PE ファンド）、智路資本（ワイズロード・キャピタル）が韓国のマグナチップ・セミコンダクターを買収する計画は米国の対米外国投資委員会（CFIUS）の干渉によって成就しなかった。中国は半導体の入手が困難になる中、国内で半導体を製造しようと半導体製造技術を入手しようと躍起になっているが、米国にこの動きを抑え込まれている。

貿易上の規制を受けている中国企業に製品提供の面で便宜を図ろうとする韓国企業の動きは、半導体を戦略的な製品と位置づけ、中国に渡すまいとする米国の政策に反するものであるが、半導体の輸出を許可制にしたことによって米国は中国に渡る半導体を管理でき、また、韓国企業等の仲介企業を通してしか半導体を入手できなくなることによって中国は高コストを強要されている。

一方で米国は、例えば半導体や電気自動車用電池等の戦略的に敏感な製品の国内生産を進めており、こうした韓国企業も米国の要求に屈して米国に投資を行っている。今回のバイデン大統領の訪韓は、中国に対して米国を中心とする半導体サプライチェーンの構築を示す戦略的コミュニケーションであると同時に、サムスン等の韓国企業に彼らの立ち位置を改めて認識させる目的もあったと考えられる。

先に日米両国が最先端半導体サプライチェーンの構築で協力することが公表されていた[29]こともあり、米国の要求を飲めないとしていた韓国企業等の空気を抑え、尹錫悦（ユン・ソンニョル）大統領はバイデン大統領訪韓時（５月21日）の会談で、半導体の安定供給に向けた連携を確認した[30]。

バイデン大統領訪日の主たる目的も経済安全保障にあったと考えられる。バイデン大統領はインド太平洋経済枠組み（IPEF）の立上げを表明し、岸田総理大臣はIPEFとその立上げに係るバイデン大統領のリーダーシップを評価するとともに、日本として参加・協力する旨述べ、実際にIPEF設立に協力した。IPEF設立への支持獲得はバイデン大統領訪日の目的の一つであり、IPEFはQUADが表明したインド太平洋地域における具体的な行動方針や政策を基礎に構築されたものであるとも言える。

IPEFは、米国市場への参入のための優遇措置たる関税引き下げに関する取り決めのない枠組みであり、当初、東南アジア諸国や太平洋島嶼国は参加するメリットを見出せずに参加しないのではないかという予想もあったが、結果として13カ国が参加した。

IPEFは、「デジタルを含む貿易」、「サプライチェーン」、「クリーンエネルギー・脱炭素、インフラ」、「税制・汚職対策」という４つの柱に焦点を当てるとし、参加国13カ国を合わせれば世界のGDPの40％を占める枠組みであるとしている。関税引き下げに関する取り決めがないにもかかわらず、フィジーや東南アジアの一部が参加を表明したのは、貿易やクリーンエネルギー、インフラの領域で恩恵を得られると考えたからであり、経済支援等の主体であるQUADが存在するからである。

IPEFがどの程度の実効性を有するのかは不明であるが、米国がインド太平洋地域において経済的にもコミットすると表明したこと自体に意義がある。

（2）中国の反応

中国は、米国のこうした動きを、QUAD等の小さなグループを用いて中国を抑え込むために東南アジアや太平洋島嶼国を囲い込むものと反発している。中国はIPEF設立に敏感に反応した。「邪悪な意図を秘めた米国の「インド太平洋戦略」は必ず失敗する」と題した新華社の記事は、バイデン大統領の就任後初となるアジア歴訪について、「禍根を残すいわゆる「インド太平洋戦略」を精力的に推進し、同盟関係の強化と「小グループ」外交を追求し、アジア太平洋地域の分裂と対立を意図的に生み出し、国際社会、特にアジア太平洋諸国の懸念を高めた」と述べている[31)]。

その他にも、日本や韓国、パキスタンなどの有識者の話として、IPEFの意義に疑義を呈し、必ず失敗すると報じている[32)]。他国の有識者の名を借りて中国の主張を展開するのは、中国の常套手段である。

中国は、米国のインド太平洋戦略自体を、冷戦時代の思考であり、アジア版NATO構築を目指すものであると批判している[33)]。米国のインド太平洋戦略を推進する枠組みがAUKUSであり、QUADである。AUKUSは軍事協力の枠組みであるが、中国はQUADも将来的にインド太平洋に所在する多くの国々を取り込む枠組みになると警戒感を示してい

る。王毅外相は、３月７日の記者会見において、「米国のインド太平洋戦略の真の目的は「インド太平洋版 NATO」を構築することである」と米国を非難している[34)]。

2022年６月10日から12日には、シンガポールにおいてアジア安全保障会議（シャングリラ・ダイアログ）が開催され、この会議に合わせて米中国防相会談が実施された。しかし、中国はこの会談でも米国との緊張が緩和されるとは認識していなかった。中国政府のホームページは、国営新華社の報道を引用して、シャングリラ・ダイアログに参加した魏鳳和国防部長がオースティン国防長官と会談したという事実と、中国側の主張を米国に伝えたという内容を短く掲載するに止まっている。

新華社が詳細に報道しない一方、中国のタブロイド紙は同会談の内容も報じている。しかしその報道も、中国が米国に「重要な３つのシグナル」を送ったという一方的な内容である[35)]。その３つとは、①「ガードレール」設置のために米国が何をなすべきか、②台湾をもって中国を抑え込むことはできない、③ウクライナ問題で中国の利益を損ねてはならない、である。「ガードレール」とは、2021年11月に実施された米中首脳テレビ会談においてバイデン大統領が、軍事的誤算などによって米中間の競争が紛争に発展しないよう習近平主席に「設置」を呼びかけたものである。

先述の記事は、米軍と中国軍の間のホットライン増設は、現段階では、米国が米中関係のレッドラインに挑戦する口実に利用する可能性があるとし、魏部長が「中国の発展に対する正しい見方こそが米中関係に確固たる「ガードレール」を設置する唯一の方法である」と米国に念を押したと伝えた。

アジア安全保障会議の開催期間中も中国は米国を中傷し続けた。例えば、６月９日から12日、新華社は、新華国際時評として「米国の対中政策論評シリーズ」４本を掲載した。その一は「米国こそ米中関係に危害を加える者である」、その二は「米国こそ台湾海峡の平和の破壊者である」、その三は「米国こそ民主、人権を踏みにじる者である」、その四は「米国こそ国際秩序の破壊者である」と題された論評である。

その新華社は、最終日の魏鳳和国防部長のスピーチに合わせてアジア安全保障会議を総括した[36)]。記事は、米国のインド太平洋戦略に対する懸念が示されたと主張し、一方で魏鳳和国防部長が掲げた「全地球的安全保障イニシアティブ」が広く歓迎されたと報じている。先述のように、同イニシアティブは、2022年のボアオ・アジア・フォーラムにおいて習近平主席が提起したものだ。魏鳳和国防部長は、習近平主席が提起した同イニシアティブをアピールするためにシャングリラ・ダイアログに参加したように見受けられる。

同イニシアティブは、2021年の国連総会で習近平主席が提起した「全地球的発展イニシアティブ」と共に、今後、欧米主導の秩序に対抗する中国主導の国際秩序として主張されていくと考えられる。新華社の「米国の対中政策論評」シリーズを見ても、中国の国際秩

序構築と台湾統一は同等に重要な問題である。全世界に適用されるべきであると中国が主張する国際秩序の中で台湾武力侵攻が正当化されるのかどうか、そのロジックにも注意が必要である。

中国が米国との関係改善の見込みがないと認識する以上、米国の軍事介入を回避する手段は軍事力を用いた対米抑止しかない。中国は、経済発展とそれに基づく軍備増強を継続しており、グローバル・ガバナンスに長期的な投資を行っているため、短期的に効果を求めて軍事力等のハードパワーを使用したいとは考えないだろう。しかし、台湾問題は中国にとって共産党統治の正統性に関わる問題であり、必要であるか、あるいは可能であると考えれば武力侵攻を躊躇わない。

台湾武力侵攻が成功すると中国が認識するのは米国の軍事介入を回避できると確信した時であると考えられることから、今後も米中間の抑止力を誇示する競争は激化し、中台関係は米中間の軍事バランスに影響される状況が継続すると考えられる。

おわりに－中国の台湾武力侵攻の可能性

新華社の社評からも理解できるように、ウクライナ戦争が国際情勢に及ぼす影響の中でも、中国の最大の関心は台湾統一に及ぼす影響にある。中国が関心を有するのは、中国が台湾に武力侵攻した際に軍事介入するかどうかという米国の意思決定にどのような影響が及んだかである。

中国は、民進党が政権をとっている限り、台湾が独立を目指す可能性があると認識して警戒を怠らない。中国は台湾統一について武力行使を含む全ての選択肢を保留するとしているが、現段階で中国は、台湾武力統一の成功は米国の軍事介入があるかないかにかかっていると認識している。中台関係は米中関係でもある。プーチン大統領のウクライナ侵攻後の３月18日に実施された米中電話首脳会談においても、米国が中国のロシア支援を牽制したのに対し、習近平主席はバイデン大統領に対して米国が台湾を支援しないよう牽制した。

プーチン大統領によるウクライナ武力侵攻開始後、日本および米国、そして台湾でも、ウクライナと台湾の相似と相違について多く議論されるようになった。台湾は中国の台湾武力侵攻の可能性が高くなったのかどうか慎重に見極めようとしている。ウクライナも台湾も、ロシアと中国がそれぞれ自国との一体性を主張している。その中国もロシアも独裁色の強い政治指導者が率いる権威主義国家であり、両国とも核兵器を保有する大国である。

一方で、中国とロシアの政治体制には相違もある。形式上は民主主義であってもロシア

ではプーチン氏個人に権力が集中しているのに対して、中国共産党は未だ集団意思決定体制を維持している。中国共産党幹部は毛沢東時代の悪夢が忘れられず、個人に権力が集中し過ぎないように習近平氏を牽制している。

しかし、習近平氏が今秋の党大会において３期目の中央委員会総書記に就任する確率は高い。すでに中国国内では、習近平氏の経歴を伝説化するテレビ番組のシリーズが放映されており、習近平氏が３期目の中央委員会総書記に就くことを前提した中国国民向けの宣伝工作であると受け止められている。

今秋の第20回党大会において習近平氏が３期目の中央委員会総書記に就任すれば、独裁色がより強くなる可能性がある。ただでさえ、官僚には自らの立場を不利にするような悪い情報を上級指導者に入れたがらないという心理が働く中で、報告する時間が短縮されれば、それぞれの担当者は良いことしか報告しない傾向が強まる。習近平氏個人に全ての情報を入れなければならなくなれば、報告の時間が極めて短くなる。あるいは習近平氏は特定の人間からしか情報を聞かなくなる。習近平氏が一人で全てを決定しようとしても、全ての情報に触れること自体が難しいのである。

こうした状況は、習近平氏への権力集中が進めば、誤った情報に基づいてウクライナ武力侵攻を強行したプーチン大統領と同様、中国が台湾に武力侵攻する可能性が高くなることを示している。それでも、中央委員会総書記は中央委員会書記の一人に過ぎず、議事取りまとめなどの役割を与えられるものの、単独の指導者ではない。もし、毛沢東氏以来、誰も就いていない党主席の座に習近平氏が就こうとしたら、その時こそ、中国は習近平氏の独裁に近づくことになる。

他の相違点として、ウクライナと台湾の国際社会におけるステータスの違いが挙げられる。ウクライナが独立国であるのに対し、台湾は中国の省の一つであると中国は主張している。さらに、中国の対外経済関係はロシアのそれに比較して遥かに複雑で深い。これら相違点は中国の台湾武力侵攻のハードルを下げる方向に働く。

伝統的安全保障の側面から言えば、ウクライナと台湾は米国の本土防衛に対する影響の度合いが異なると米国は認識している。中国が台湾を「統一」すれば、中国の戦略原潜は自由に太平洋に出られるようになり、米国は常に中国の核に脅かされることになる。戦術レベルでは、ウクライナとロシアが陸上国境で接しているのに対し、中国と台湾は台湾海峡によって隔てられている。戦車等の機甲部隊が自走して陸上国境を越える作戦とは異なり、海峡を渡って着上陸を行う作戦はより困難を伴う。

概して言えば、現段階では中国の台湾武力侵攻のハードルは上がっている。それは、中国がウクライナ戦争から以下のような教訓を得ているからだ。

第一は、国際社会は結束して経済制裁をかけることができるということである。ウクラ

イナ戦争は、核兵器を保有する大国が武力行使しても欧米や国際社会はこれを止められない（核の恫喝・威嚇の有効性）ことを明らかにしてしまったが、同時に、侵攻を開始できても戦争には勝利できない可能性も示した。

第二は、ハイブリッド戦の効果が未知数であるということである。サイバー攻撃、ネットワーク・インフラやライフラインの破壊、輸送路の遮断といった作戦の効果は事前に測ることが難しく、効果が低ければ相手社会の頑強な抵抗に遭う。抵抗が続けば、相手社会を精神的に追い込む手段は苛烈化せざるを得ず、それがまた国際社会の批判を招くことになる。

第三は、国際社会の批判回避のための国際世論に対する認知戦の難しさである。特に、ハイブリッド戦の効果が不十分で戦争が長期化すれば、相手社会から実際の状況に関する情報が発信され、侵略者の言い訳や嘘は通用しなくなる。

第四は、第三に関連しているが、戦争が長期化すれば、侵略国は国際社会の批判を浴びるだけでなく、国際社会に結束する猶予を与え、厳しい経済制裁等を課される可能性がある。侵略国は短期間の内に占領を完了しなければならない。中国の他国との経済関係はロシアのそれと比較して遥かに複雑であり、国際社会は簡単に対中経済制裁をかけられないと考えられているが、半導体および半導体製造技術の禁輸は既に中国に影響を及ぼしており、ロシアが半導体等を入手できなくなったことによって武器を製造できない状況を中国は深刻に受け止めている。

第五は、国内世論統制の重要性である。先述のとおり、権威主義国家にとって最大の脅威は国内にある。反プーチンの意見を暴力的に封じ込めるロシアでさえ、ウクライナ侵略に対する国民の違和感を完全に抑えることができない。特に、自国兵士に多くの死者が出れば、その家族を中心として戦争を始めた指導者に対する批判が高まる。

こうした教訓を踏まえ、中国は効果を測ることが難しいハイブリッド戦に多くを頼らず、物理的手段をもって短期間で台湾を占領する能力の構築を加速させる可能性がある。中国が台湾統一を諦めることはない。2021年版の台湾国防報告書は、中国が軍事圧力やサイバー攻撃を含む認知戦を仕掛けていることに警戒感を示している。台湾がこうした中国のハイブリッド戦に対抗する能力構築に努めていることも、中国のハイブリッド戦の効果を不明確にしている。

中国は、特に、現在の中国人民解放軍に不足している、大量の陸上兵力を渡海させる能力の構築に注力すると考えられる。しかし、現在までのところ、中国海軍の075型強襲揚陸艦は３番艦まで進水しただけで、４番艦以降の建造が確認できない。また、着上陸作戦は攻撃側に大量の死傷者を出す可能性が高く、中国国内の批判を招きかねない。そうすると、中国が考える陸上兵力の主体は無人機になる可能性がある。中国人民解放軍は、人工

知能（AI）と融合した致死性自律型兵器（LAWS）を用いた智能化を目指すと明言している。

（2） 中国の台湾武力侵攻の準備と台湾の懸念

中国は継続して国防建設および軍事改革を進めており、2020年に基本的に人民解放軍の指導・指揮体制を整えた。台湾国防部は、今後、中国は、統合指揮管理の検証、統合作戦司令部要員の育成強化、新兵器・装備の取得を進め、2035年までに国防・軍事力の基本的な近代化を図り、台湾に対して優位に立ち、外国勢力に対抗できるようにし、台湾の安全保障に重大な課題を突きつけてくるだろうと警戒している[37)]。

中国共産党の軍事戦略方針は、中国共産党の各種計画・作戦の最高指導方針であり、国際情勢、内部変化、指導者の交代、武器と装備の開発などに応じて調整される。習近平政権時代も軍事戦略の核心は「積極的防衛」とされているが、第19回全国代表大会では、国防と軍隊の近代化について新たに３段階のアプローチが提示された[38)]。「2020年までに機械化を基本的に実現し、情報化建設を大きく前進させる」、「2035年までに国防と軍隊の近代化を基本的に実現する」、「今世紀中頃までに世界レベルの軍隊を作る」の３段階に調整されたのである。『第14次５カ年計画』では、機械化、情報化、知能化の融合発展を加速して、全面的に練兵戦争準備を強化し、国家主権・安全・発展利益を防衛する戦略的能力を向上し、2027年に「建軍百年の奮闘目標」の実現を確実にするとした[39)]。

こうした軍事的能力は、米国の軍事介入を抑止し、台湾武力侵攻のハードルを下げるためのものである。中国は引き続き、米国を抑止するための戦略核兵器および戦域核・戦術核、通常兵力の増強を進めるだろう。また米国は、中国がラテンアメリカ・カリブ諸国への影響力を拡大して軍民両用の港湾および空港建設への投資等を強化し、空母打撃群等の通常兵力を前方展開できるようにして、通常兵力による対米抑止能力を保有しようとしていると警戒している[40)]。

中国海軍は、2022年６月17日、上海江南造船所において003型空母を進水させ、「福建」と命名した。中国は、空母および空母打撃群を構成する055型駆逐艦を、中国本土防衛だけでなくグローバルな戦略的任務を担う艦艇であるとしている。中国は空母打撃群を米国周辺海域にも展開し、通常兵力でも米国を抑止することを企図していると考えられる。しかし、中国の空母の能力は現段階では未知数である。「福建」は初のカタパルトを使用した空母で、これから艤装および海上公試が行われ、その後に戦力化が行われる。002型「017 山東」は、2022年５月９日現在、大連造船所の乾ドックに入り、飛行甲板の改修を行っている。さらに、艦載機および艦載機搭乗員も不足しており、これら問題が解消されるかどうかも注目される。

台湾武力侵攻に直接係る能力に関して言えば、先述のとおり、中国人民解放軍には、陸上兵力を搭載し渡海する能力が不足している。一方で、近年、中国人民解放軍の民間船舶を使用した陸上兵力の渡海を含む着上陸合同演習がますます頻繁に実施されている。報道等によると、第71集団軍、第73集団軍、第74集団軍、第81集団軍、第83集団軍などの集団軍がすべて関連する演習を行っている[41)]。

2021年10月に実施された第81軍の演習では、渤海フェリー社の最新クルーズ船「中華復興」号を使用して旅団全体を対象とした長距離海上輸送訓練が行われた。「中華復興」号の排水量は４万４千トンで３層の車両格納庫を有し、車両を搭載できる車道は3070メートル、車高５メートルの車両を搭載可能である。この車両格納庫を利用すれば大小数百両の戦闘車両を搭載でき、一部の戦車等の超重量の車両も搭載できるとされている。こうした演習の内容から、人民解放軍の台湾着上陸作戦に民間の RORO（Roll on/Roll off）船が使用されるのではないかと注目されている。

渤海フェリー社傘下の17隻の大型旅客 RORO 船すべてが軍事装備や人員の輸送・運搬に適しているのは、常に軍民融合の開発概念を維持してきたからである。これら旅客 RORO 船の総トン数は46万トンに達し、中型空母10隻分に相当する。これらの総車線長は４万メートル、乗客のための席数は２万５千に上る。この業界では渤海フェリーが特別な訳ではない。例えば、中遠海運（COSCO Shipping Passenger Transport Co Ltd）は規模が大きく、豪華客船「吉龍島」号を代表とする大型客船 RORO 船10隻と貨物 RORO 船を保有し、その輸送能力は強力である。中国では、「船舶の姓は党である（民間船舶は全て党の指揮下にある）」と言われる。

しかし、民間船が陸上兵力輸送を担う重要な兵力になるとしても、武装していない民間船が第一陣の着上陸部隊を輸送することは難しいと考えられる。最も損耗が激しく、大量の陸上兵力を上陸させなければならない第一陣は海軍の輸送力に依らなければならないだろう。現在、中国海軍は071型ドック揚陸艦を８隻保有し、075型強襲揚陸艦３隻体制を整えようとしており、さらに膨大な数の戦車揚陸艦も保有している。それでも台湾着上陸作戦を成功させるには不足であると考えられる。

また、衛星画像で各造船所の様子を確認する限り、075型強襲揚陸艦の建造は３隻で止まっている。強襲揚陸艦は、台湾西部への着上陸に用いられるのではなく、西部以外の方向からも航空機を用いて陸上兵力を上陸させるために用いられると考えられる。中国は着上陸作戦に先立って大量のミサイルによる攻撃を行うと考えられるが、台湾空軍の一部の重要な基地は中国大陸からのミサイル攻撃の被害を受けにくい、台湾を南北に走る山脈の東側に位置している。中国海軍の空母や強襲揚陸艦は、こうした台湾軍基地等を東方から攻撃するためにも用いられると考えられる。そうすると、着上陸作戦のために利用できる

海軍艦艇の数がより不足することにもなる。

中国は、自軍の死傷者を最小限に抑えるためにも、ミサイル等による空爆の後に台湾の防衛兵力を攻撃するために大量の無人機を使用する作戦を実施する可能性もある。2021年11月に開催された珠海航空ショーでも、無人機のブースには多くの種類の無人機が展示された。中国人民解放軍は、AIと各種兵器が融合された智能化戦争における戦闘様相は「機械対人間」あるいは「機械対機械」になるとしている。中国は、数千、数万にも及ぶ無人機がAIと融合され相互に協調しながら敵を攻撃する自律型集団消耗戦、自律型潜伏突撃戦などを想定しているのである。

中国の台湾武力侵攻の可能性を考察するには、対米抑止の効果、着上陸作戦能力だけでなく、中国が想定する将来戦の様相およびその能力にも注目しなければならない。中国は、自らが国際秩序構築のイニシアティブをとるための環境創出のため、グローバルガバナンスに長期的な投資を行なっている。こうした状況では、合理的に考えれば、中国は短期的に効果がある軍事力等のハードパワーを用いた台湾統一を強行しないと考えられる。しかし、台湾統一は中国共産党にとって統治の正統性に関わる問題であり、中国の国内情勢や米中関係、また台湾の対中姿勢等、多くの要素によって中国の台湾政策は影響を受ける。

プーチン大統領のウクライナ侵攻は、台湾および国際社会の危機感を増大させ、米国の台湾支援を積極的にさせる一方で、これらの動きに危機感を強めた中国が軍備増強を加速し、経済・外交活動を活発化させている。ウクライナ戦争は、直接、中国の台湾武力侵攻の可能性を高めたとは言えないが、各国がその現実味を改めて認識する効果をもたらした。米中両国は相互に抑止を試みていると言えるが、台湾をめぐるそれぞれの国家目標が相容れない以上、東アジア地域の緊張は引き続き高まることになる。

註

1）「**乌克兰“听到爆炸”俄罗斯“无意占领”**」『**新华网**』2022年2月24日、http://www.news.cn/world/2022-02/24/c_1128412975.htm（2022年5月2日最終確認）

2）「**王毅谈化解乌克兰危机的四点主张**」『**新华网**』2022年3月7日、http://www.news.cn/world/2022-03/07/c_1128446483.htm（2022年3月7日最終確認）

3）「**新华国际时评：美国从乌克兰危机中“趁火打劫”——俄乌冲突系列评论之一**」『**新华网**』2022年3月31日、http://www.news.cn/world/2022-03/31/c_1128519580.htm；「**新华国际时评：美国是乌克兰危机不断升级的幕后推手——俄乌冲突系列评论之二**」『**新华网**』2022年4月1日、http://www.news.cn/2022-04/01/c_1128522662.htm；「**新华国际时评：美国是乌克兰危机的“始作俑者”——俄乌冲突系列评论之三**」『**新华网**』2022年4月2日、http://www.news.cn/world/2022-04/02/c_1128526457.htm；「**新华国际时评：美国“冷战妄想症”的迷思——俄乌冲突系列评论之四**」『**新华网**』2022年4月3日、http://www.news.cn/2022-04/03/

c_1128529111.htm；「新华国际时评：渲染“借乌谋台”注定玩火自焚——俄乌冲突系列评论之五」『新华网』2022年4月4日、http://www.news.cn/2022-04/04/c_1128530907.htm；「新华国际时评：为美国霸权摇旗呐喊毫无操守——俄乌冲突系列评论之六」『新华网』2022年4月5日、http://www.news.cn/world/2022-04/05/c_1128532785.htm（2022年5月9日最終確認）

4）“Exclusive: Biden sends former top defense officials to Taiwan in show of support” REUTERS, February 28, 2022, https://www.reuters.com/world/china/exclusive-biden-sends-former-top-defense-officials-taiwan-show-support-2022-02-28/（2022年8月22日最終確認）

5）“U.S. should recognise Taiwan, former top diplomat Pompeo says” REUTERS, March 5, 2022, https://www.reuters.com/world/asia-pacific/us-should-recognise-taiwan-former-top-diplomat-pompeo-says-2022-03-04/（2022年8月22日最終確認）

6）“Former US Defense Secretary Esper's five-point plan for Taiwan to deter China” Atlantic Council, July 28, 2022, https://www.atlanticcouncil.org/blogs/new-atlanticist/former-us-defense-secretary-espers-five-point-plan-for-taiwan-to-deter-china/（2022年8月21日最終確認）

7）例えば、前出“Former US Defense Secretary Esper's five-point plan for Taiwan to deter China”など

8）「（现场实录）习近平：在《告台湾同胞书》发表40周年纪念会上的讲话」『新华网』2019年1月2日、http://www.xinhuanet.com/tw/2019-01/02/c_1210028622.htm（2020年10月15日最終確認）

9）「台湾问题与新时代中国统一事业」中华人民共和国中央人民政府、2022年8月10日、http://www.gov.cn/zhengce/2022-08/10/content_5704839.htm（2022年8月13日最終確認）

10）「解放军台海演习有三个“首次”、对“台独”及域外势力有前所未有震慑」『环球时报』2022年8月3日、https://mil.huanqiu.com/article/495StlSqgPW（2022年8月8日最終確認）

11）「“和平使命－2005”——中俄联合军事演习」『中国网』2005年9月10日、http://www.china.com.cn/military/zhuanti/crjunyan/txt/2005-09/10/content_5966642.htm（2022年6月25日最終確認）

12）『中俄关于21世纪国际秩序的联合声明（全文）』、中华人民共和国外交部、2005年7月1日、https://www.fmprc.gov.cn/chn/pds/ziliao/1179/t201988.htm（2022年6月26日最終確認）

13）「俄中开始联合军演中国出一切费用」『美国之音』2005年8月18日、https://www.voachinese.com/a/a-21-w2005-08-18-voa33-58849767/1097693.html（2022年6月25日最終確認）

14）「中俄历次联合军演」『新华社』2016年9月12日、http://www.xinhuanet.com/mil/2016-09/12/c_129277345.htm（2022年6月25日最終確認）など

15）「中国派出7艘军舰赴日本海彼得大帝湾参加中俄军演」『南方周末』2013年7月2日

16）「中俄超高规格展开军演 联合声明引敏感解读」『人民日报』2014年5月21日、http://military.people.com.cn/n/2014/0521/c1011-25045245.html（2014年5月22日最終確認）

17）「外媒：中国对美军越发不满 与俄联手对美说不」『环球网』2015年5月14日、https://mil.huanqiu.com/article/9CaKrnJKYXf（2022年6月26日最終確認）

18）「（现场实录）习近平：在庆祝中华人民共和国成立70周年大会上的讲话」『新华网』2019年10月1日、http://www.xinhuanet.com/politics/70zn/2019-10/01/c_1210298654.htm（2020年12月8日最終確認）

19）「习近平在博鳌亚洲论坛2022年年会开幕式上的主旨演讲（全文）」中华人民共和国中央人民

政府、2022年4月21日、http://www.gov.cn/xinwen/2022-04/21/content_5686424.htm（2022年6月15日最終確認）

20）「习近平提出全球发展倡议」『新华社』2021年9月22日、http://www.news.cn/politics/leaders/2021-09/22/c_1127886748.htm（2022年6月17日最終確認）

21）“The Group of Friends of Global Development Initiative officially launched at the UN New York Headquarters” *Permanent Mission of the People's Republic of China to the UN,*” January 20, 2022, http://un.china-mission.gov.cn/eng/dbtxx/czdbzjds/zjdshd/202201/t20220121_10631405.htm（2022年6月29日最終確認）

22）「米、対中覇権争いに注力　ブリンケン国務長官が政策演説」『共同通信』2022年5月27日、https://nordot.app/902578330007191552?c=113147194022725109（2022年5月28日最終確認）

23）「米国務長官、ウクライナ対応で中国に「正しい教訓与える」」『産経新聞』2022年6月2日、https://www.sankei.com/article/20220602-QBE5M55BURLH3LONH4TPJ6FH2Y/（2022年6月3日最終確認）

24）“US and Southeast Asian Nations Avoid Russia Condemnation” Bloomberg, May 14, 2022, https://www.bloomberg.com/news/articles/2022-05-14/us-and-southeast-asian-nations-stop-short-of-russia-condemnation（2022年6月6日最終確認）

25）“Biden Pledges $150 Million, Virus Detection Aid to Asean Nations” Bloomberg, May 13, 2022, https://www.bloomberg.com/news/articles/2022-05-12/biden-pledges-150-million-virus-detection-aid-to-asean-nations#xj4y7vzkg（2022年6月6日最終確認）

26）「米・ＡＳＥＡＮ首脳会議、関係を格上げ 「新時代」とバイデン氏」『REUTERS』2022年5月14日、https://jp.reuters.com/article/usa-asean-13-idJPKCN2MZ1RV（2022年6月6日最終確認）

27）「日米豪印首脳会合共同声明」『外務省』2022年5月24日

28）例えば、“South Korean chip companies step up US lobbying efforts” Financial Times, January 3, 2022, https://www.ft.com/content/62c12877-4594-478d-b0cc-ae6158ba71ad（2022年6月6日最終確認）など

29）「日米、最先端半導体で技術協力　2ナノなど開発・量産」『日本経済新聞』2022年5月2日、https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA284KK0Y2A420C2000000/?unlock=1（2022年6月7日最終確認）

30）「米韓、半導体供給網を強化　経済安保を同盟の一部に」『日本経済新聞』2022年5月22日、https://www.nikkei.com/article/DGKKZO61014570S2A520C2EA2000/?unlock=1（2022年6月7日最終確認）

31）「包藏祸心的美“印太战略”必败」『新华社』2022年5月25日、http://www.news.cn/world/2022-05/25/c_1128682339.htm（2022年6月6日最終確認）

32）例えば、「专访：“印太经济框架”实为美国制造分裂对抗、维护经济霸权的工具——访巴基斯坦伊斯兰堡和平与外交研究所主任努尔」『新华社』2022年5月26日、http://www.news.cn/2022-05/26/c_1128687584.htm（2022年6月6日最終確認）

33）「“亚太版北约”严重威胁地区安全（环球热点）」『环球时报』2022年5月24日、https://world.huanqiu.com/article/488f7mtJIz0（2022年6月9日最終確認）

34）「王毅：“印太战略”是企图搞印太版“北约”」外交部、2022年3月7日、https://www.

fmprc.gov.cn/web/wjdt_674879/gjldrhd_674881/202203/t20220307_10648866.shtml（2022年6月9日最終確認）
35）「**中美防长时隔两年半会晤、释放了三个重要信号**」『**新京报**』2022年6月11日
36）「**全球安全稳定需要各国共同维护**」『**新华网**』2022年6月12日、http://www.news.cn/world/2022-06/12/c_1128735010.htm（2022年6月13日最終確認）
37）『**国防報告書－110**』**台湾国防部**、2021年11月9日
38）「**习近平：决胜全面建成小康社会 夺取新时代中国特色社会主义伟大胜利——在中国共产党第十九次全国代表大会上的报告**」『**新华社**』2017年10月27日、http://www.gov.cn/zhuanti/2017-10/27/content_5234876.htm（2022年7月31日最終確認）
39）「**中共中央关于制定国民经济和社会发展第十四个五年规划和二〇三五年远景目标的建议**」『**新华社**』2020年11月3日、http://www.gov.cn/zhengce/2020-11/03/content_5556991.htm（2020年12月19日最終確認）
40）“2021 REPORT TO CONGRESS of the U.S.-CHINA ECONOMIC AND SECURITY REVIEW COMMISSION” November 17, 2021
41）「**军舰隐于民间？中国超强滚装船可两栖运重兵、相当于10艘中型航母**」『**网易新闻**』2021年10月30日、https://www.163.com/dy/article/GNI8SC2B051597ER.html（2022年6月27日最終確認）